#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 1 8 日現在

機関番号: 32511

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K02166

研究課題名(和文)障害がある人の支援課題の共有化と一般就労のための包括的支援モデルの構築

研究課題名(英文) Sharing support issues for people with disabilities and developing a comprehensive support model for general employment

#### 研究代表者

森川 洋 (Morikawa, Hiroshi)

帝京平成大学・人文社会学部・准教授

研究者番号:60442183

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.400.000円

研究成果の概要(和文): 利用者の職場への定着を高めることを念頭に、利用者の支援課題を共有化する過程について、就労移行支援事業所(以下「事業所」)のサービス管理責任者、事業所を取り巻く教育、福祉、企業等の関係機関等を対象とした量的、質的調査を実施した。その結果、利用者の職場への定着を高めるために、関係者間での利用者の状況のフィードバック、 相談支援事業所から事業所、事業所から企業への定期的な訪問、 関係者間での「働くこと」や「支援」とった概念に対する理解、 利用者のアセスメントの視点、 専門性に応じた個別支援との連携を通して、課題の共有化が行われていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 障害がある人の働くことの支援は、本人や本人の家族や福祉事業所、教育機関、労働機関、企業等、様々な 人・機関が関わる。それぞれの人・機関により、「働くこと」や「支援を行う」ことについて、考え方や視点を 持つものと思われる。本研究は、これらの人・機関で就労移行支援事業所の利用者の支援課題をいかに共有して いくのかということを通して、様々な分野が関わる障害がある人の働くことの支援について、支援を展開する上 での指針を提示することができた。

研究成果の概要(英文):To enhance the retention of users of labor transition support offices in the workplace, we conducted a quantitative and qualitative survey on the process of sharing users' support issues. This survey targeted service managers of labor transition support offices and related organizations such as educational institutions, welfare agencies, and companies associated with labor transition support offices. As a result, the following issues were identified as critical for improving users' retention in the workplace: (1) feedback on users' situations among related parties, (2) regular visits from consultation support offices to labor transition support offices and from labor transition support offices to companies, (3) understanding of concepts such as ' working' and 'support' among related parties, (4) assessment of users, and (5) individualized support based on expertise and sharing of issues through collaboration.

研究分野: 障害者福祉、障害者雇用、就労支援、職業リハビリテーション、ヘルスプロモーション

キーワード: 就労移行支援 課題の共有化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1.研究開始当初の背景

就労移行支援事業所利用者の支援課題を明確にすることは、一般就労への移行や職場定着に結びつくことが期待されていた。この支援課題は、就労移行支援事業所内のみならず関係機関及び関係者間での共有がより有効とされているが、具体的な共有のための過程は明らかでなかった。

国は就労移行支援において一般就労への移行と、職場定着の促進を重点課題としていた。しかし一般就労への移行率は上昇傾向であるものの、移行率0%の就労移行支援事業所が約3割存在した。また一般就労への移行率は就労移行支援事業所ごとに大きな隔たりがあり、選択する就労移行支援事業所により受けられる支援に大きな差が生じていることも報告されていた。そのような中、就労移行支援は利用者のアセスメントが主要な研究課題であるといわれていた。その背景として、一般就労への移行実績の高い就労移行支援事業所は、アセスメントツールが確立され、一方、実績の低い事業所はアセスメントツールの普及の遅れが指摘されていた。

このことを踏まえ、報告者らは移行率及び職場定着率において高い実績を持つ就労移行支援事業所の展開過程を検討した。その結果、身辺自立、意思交換、集団参加、自己統制、対人関係能力、認知能力を下位項目とした主体性と社会性に視点を置いたアセスメントの開発と活用や、アセスメントに対する考え方の共有が、支援の意義を明確にし、職員の支援観を醸成させていくことがわかった $^{1\lambda}$  。またこれらを活用して利用者をアセスメントしたところ、高い主体性及び社会性と、一般就労への移行や職場定着に関連がある $^{3\lambda}$   $^{4\lambda}$  。という研究結果を得た。特に離職経験のある職場定着期間の短い利用者の場合、支援課題が明確化され、一般就労への移行と、その後の職場定着に結びつくことも明らかになった。

ただしここまでの報告は、就労移行支援事業所内部の取組みに限定したものである。就労移行 支援事業所ごとで支援の質が異なるという状況を解消していくためにも他機関、他分野を含め た包括的な視点から就労移行支援を検討する必要があった。

#### 2.研究の目的

本研究では、「利用者の明確化された支援課題を、関係機関や関係者で包括的に共有していくことが、一般就労への移行や職場定着を高めるのではないだろうか」という「問い」を設定しそのために、 利用者の支援課題を支援内容に反映させていく過程、 利用者の事業所の利用に至る過程及び利用につなげる機関・人(利用以前の過程) 利用者の支援課題を共有する過程及び機関・人(利用以降の過程)について明らかにし、利用者の一般就労への移行及び職場定着のため方策を明らかにすることを目的とした。

#### 3.研究の方法

障害がある人の一般就労への移行は他分野に渡ることから、まず障害者雇用促進法を根拠法とする障害者雇用支援センターについて、衆議院・参議院の労働委員会や本会議における質疑に関する資料の内容分析を行った。

次に就労移行支援における課題の共有化に関する概念分析を行った。その上で概念分析により得られた就労移行支援における課題の共有化に関する実践内容と利用者の職場定着率との関連を検討するために予備調査を実施した。併せて就労移行支援事業所とその関係機関の実践内容を踏まえ、就労移行支援における課題の共有化のプロセスについて質的調査を行った。

# 4.研究成果

障害者雇用促進法の衆議院・参議院の労働委員会や本会議における質疑に関する資料の内容分析において、障害者雇用促進法に規定された障害者雇用支援センターは、就労移行支援事業の創設に伴い、廃止されることとなったが、障害者雇用支援センターの取り組みが肯定的に捉えられていることが伺えた。

就労移行支援における課題の共有化に関する概念分析では、この概念構造を明らかにすることができた。課題の共有化の属性として、 プラットホームの存在、 包括的視点を持つ、 分野間での協力、 情報管理体制の整備、 評価法の確立などといったことが挙げられた。帰結として、 本人の目標の明確化、 活動の位置づけの明確化、 評価の視点の明確化、 職場への定着が高められる、 リスクマネジメントの構築などである。これらをもとに利用者の職場への定着を高めるための就労移行支援事業所の利用者の支援課題の共有化に関する実践内容について予備調査を実施した。その結果、職場実習において、職場実習先との利用者の課題や成果に関する事前の情報共有や、職場実習中に表出された利用者の課題や成果の企業等との共有が一般就労への移行や、移行後6カ月以上の定着を促進させる可能性が示唆された。併せて、就労移行支援事業所とその関係機関へのインタビューを行い、その実践内容を踏まえ、就労移行支援における課題の共有化のプロセスについて検討を行った。その結果、 関係者間での利用者の状況のフィードバック、 相談支援事業所から就労移行支援事業所、就労移行支援事業所から企業への定期的な訪問、 関係者間での「働くこと」や「支援」とった概念に対する理解、 利用者のア

セスメントの視点、 専門性に応じた個別支援との連携を通して課題の共有化が行われている ことが示唆された。

これらの研究を通して、様々な分野が関与する障害がある人の働くことの支援について、これらの支援を展開する上での指針を提示することができた。また分野が多岐に渡るが故に、「働くこと」や「支援」についてそれぞれの人、機関において、概念の定義、考え方、視点を持つことが確認された。人・機関などを始め、分野間での「働くこと」や「支援」に対する捉え方の擦り合わせが重要であり、今後その過程をさらに検討していく必要があるものと考えている。

- 1)森川洋・黒岩直人ら(2011)障害者就業・生活支援センターとの連携下における就労移行支援機関の実践過程に関する考察,日本保健福祉学会誌』16(2)21-35.
- 2)森川洋・黒岩直人ら(2016)"障害福祉サービスとしての就労支援"から"ヘルスプロモーションとしての就労支援"への転換,145-161,健康社会学研究会編,事例分析でわかるヘルスプロモーションの5つの活動,ライフ出版.
- 3)森川洋・黒岩直人ら(2011)障害者雇用支援センターにおける知的障害がある訓練生の一般就労に向けた支援-主体性及び社会性に関する評価を活用した取り組み,東海学院大学紀要4,69-76
- 4)黒岩直人・森川洋ら(2016)障害者の就労による自立支援から社会的成熟を目指した支援への転換,162-176,健康社会学研究会編,事例分析でわかるヘルスプロモーションの5つの活動,ライフ出版.
- 5) 森川洋・黒岩直人ら(2017) 就労移行支援のためのアセスメントの実際,116-125,米川和雄ら編,精神障がいのための就労支援,へるす出版.

### 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文】 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「推認調文」 司召任(つら直説的調文 1件/つら国際共者 0件/つらオーノファクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
森川洋・黒岩直人	第34巻
2.論文標題	5.発行年
就労移行支援における課題の「共有化」に関する概念分析	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
帝京平成大学紀要	73-85
相 <del>型 か ト カ カ )                              </del>	**************************************
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
+ 1,74-7	<b>同</b> 數 +
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

	I
1.著者名	│ 4.巻
森川洋・黒岩直人	16号第1巻
2.論文標題	5 . 発行年
就労移行支援における課題の共有化に関するプロセス~一就労移行支援事業所及び関係する機関の実践内	2024年
容の検討	•
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ヘルスプロモーション・リサーチ	印刷中
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

# 〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1.発表者名

森川洋・黒岩直人

2 . 発表標題

就労移行支援における課題の共有化に関する概念分析

3 . 学会等名

日本職業リハビリテーション学会 第48回愛知大会

4.発表年

2021年

1.発表者名

Hiroshi Morikawa, Hideto Iketani

2 . 発表標題

From the Establishment to the Abolition of the Vocational Support Center for the Disabled; Studying the deliberation of the Act on the Promotion of Employment for People with Disabilities

3 . 学会等名

Pacific Rim 2020 International Conference on Disability & Diversity (国際学会)

4.発表年

2020年

1 . 発表者名 森川 洋・黒岩 直人・黒岩 美喜・村松 昭子
2.発表標題
2 . 光衣標題 利用者の職場への定着を高めるための就労移行支援事業の実践内容に関する予備的調査
0 WAMA
3 . 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第50回かながわ大会
4 . 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

	• WI ノ L ボユ P 収		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	池谷 秀登	立正大学・社会福祉学部・教授	
研究分担者	(Iketani Hideto)		
	(70609627)	(32687)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	黒岩 直人 (Kuroiwa Naoto)		
研究協力者	沼尻 峯 (Numajiri Mine)		

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------